

対立から和解へ

北京政変後の中ソ関係

東外大助教授 中嶋嶺雄

流動化の可能性

毛沢東死後の衝撃的な北京政変によって、いわゆる文革派上海グループ「四人組」は一網打尽に討つてとられた。まさにソ連が待望していたとおり、「毛沢東とその一派」は、ついに中国の指導部から消え去ったのである。

中ソ対立の背景を考え、その歴史的経緯を遡及するとき、スターリン時代以来のソ連の対中国態度とその政策の数々が中国をいら立たせ、毛沢東

の神経を逆なでしてきたことについては、いままこで詳述しないが、このような歴史的現実のなかで根強く形成された毛沢東その人の対ソ認識¹反ソ感情こそ、今日までの激しい中ソ対立の最大の源泉であった。

この点では、文化大革命という特異な政治現象が「毛沢東という一人の人間の反応の結果」(A・ドーク・バーネット「中国——毛沢東以後への過渡期」²邦訳)であったのと同様、今日までの中ソ対立の激しさの由来を毛沢東その人に帰したとしても、それは決して不当ではない。それだけ

北京政変によってもたらされた毛沢東以後の中国の激動は、中国の対外関係にも波及し、米中ソ三極関係に変化をもたらしそうである。すでにソ連は活発な対中和解攻勢を展開しており、中ソ関係は対立から和解の方向へ流動化しはじめている。



写真=(上)モスクワ赤の広場での10月革命記念式典に勢ぞろいしたソ連首脳=タス(下)毛以後の中国を率いる華国鋒主席=PANA

に、毛沢東以後の時代の中ソ関係改善へのソ連の熱意には並々ならぬものがあったし、ましてや毛沢東家長体制の中枢にあった江青夫人ら「四人組」が失墜した今日、中ソ関係に変化の可能性を見いだし得るのは当然だといえよう。

以上のような当然の前提に加えて、次の問題が考慮されねばならない。それは、今回の北京政変それ自体はあくまでも中国内政上の激突であり、しかも事柄の真相は、いずれにせよ「宮廷革命」的な予防クーデターであったと思われるが、しかし、そのことの結果がもたらすリバーカッションはとめどもなく大きく、まさに国際政治の構造的変動にもつながりかねない、と思われることである。すなわち――

まず第一には、このような出来事が白昼夢ではなかったことに示される中国内政の不安定性と、その激しい角逐の経緯が改めて露呈されたことに

よって、中国の実像が一挙に浮き彫りにされ、同時にその中国はすでに周恩来、毛沢東を欠く中国であることよって、中国が国際政治の上で従来保持してきたマヌーバビリティー (Manoeuvrability) 自身の本来の力以上の力を相手に感じさせる戦術的能力) が大きく低下するであろうことである。その点では、中国という擬似大国をイメージのうえで大国化することによって米中ソ三極構造の形成を国際政治の基本パターンとなし、そのなかでアメリカの国益を追求しようとしてきたキッシンジャー戦略は、今回の北京政変の結果、カーター候補の勝利を待たずして、すでに過去のものになったともいえよう。

したがって、第二には、いわゆる米中ソ三極構造に変わって、再び米ソ二元システムの対抗という冷戦型の国際政治パターンが再浮上してくるものと思われ、こうした構造のなかで、米ソ双方の

「中国獲得競争」は今後さらに熾烈化するものと思われる。俗な表現を用いれば、「中国がソ連につくのかアメリカと組むのか」といった関係がすでに中国を取り巻く国際環境の現実になろうとしているといえよう。

このように展望したとき、中ソ関係の流動化は不可避であり、早くもソ連の側からする対中和解への攻勢は執拗に始まっている。一方、アメリカとしては、華国鋒新政権をソ連の側へ追いやるための、従来、カーター政権になれば、その対中正常化のテンポが遅れるだろうといわれてきた予測とは違って、いよいよ対中接近に拍車をかけなければならないといえよう。

アメリカの世界政策の基調こそ中ソ対立の永続性という前提であるために、この前提を脅かすいかなる兆候に対しても、アメリカはきわめて敏感にならざるを得ない。このことについては、昨年末の中国政府によるソ連のヘリコプター乗員釈放に際してのアメリカの反応を想起するだけで十分であろう(これらの点については拙稿「新太平洋ドクトリン」と中ソ冷戦」、「中央公論」一九七六年三月号)参照。

中ソ和解の程度と深度

私は右のように考えているが、だからといって中ソ関係が五〇年代のような「一枚岩的団結」の

時代へ回帰すると述べているわけではなく、またそのような中ソ関係のルネッサンスについては、当のソ連の政策立案者もその可能性を肯定してはゐない。もとよりソ連としては、最大限目標にわゆる親ソ政権の成立を考え、最低限目標に一定の外交上の和解を構想しつつ、この限度内で硬軟、陰陽、直接間接のさまざまな戦略と戦術を行使するつもりであろうが、今日まさにマイナス〇〇点にもなってしまう中ソ関係を、プラス点とはいわず、ゼロの地点まで、あるいはマイナス五〇点の地点まで引き戻すだけでも、ソ連の戦略的勝利だと考え得るだけに、ソ連の立場は強い。

では一体、中ソ関係はどの程度まで改善されるのか。この問題に答えるには、中ソ対立の構造的性格を認識し、中ソ関係の実態をある程度、方法的に整理しておかねばならないだろう。この問題について私は、これまでにもしばしば私なりの方法論を提示してきたが（拙稿「周恩来以後の中ソ関係」―「アジア・クォーター」一九七六年四月―六月へ第八巻第二号―ほか）、ここで再び簡単にふれるならば、今日の中ソ対立は次の四つのレベルの対立構造が重層的に一体化しているのだといえよう。

すなわち、①民族的対立ないしはナショナルイズムの相克 (nation-to-nation conflict)、②国家的対立ないしは国家エロイズムの対立 (state-to-state conflict)、③イデオロギー的対立ないしは教義上

の異端者同士の対立 (party-to-party conflict)、④政府間の対立ないしは外交上の対立 (Government-to-government conflict) である。

まず国家関係の改善から

この対立の状況はいうまでもなく、①が最も根深く、いわば宿命的であり、②の対立も国益上の対立がイデオロギーによって裏打ちされるだけに和解し難いものである。しかし、③のレベルの対立、すなわち一九五六年の中ソ論争発生以来の対立は、中ソの対立構造の中では論理的に可変的なものであり、中ソ関係がしばしば中国共産党の党内闘争と相関的であることからしても、党内闘争の推移やリーダーシップの変化によって、このレベルの中ソ関係には当然、変化の可能性が出てくる。

④のレベルの対立と私が考えるものは、一般にジャーナリズムや外交当事者が「国家関係」の対立とみなしている外交関係ないしは政府間の対立といわれるものであるが、このレベルの対立は最も可変的であり、場合によっては、リーダーシップの性格に変化がなくても、当面の国際関係の推移いかんによって（たとえば、米中関係がきわめて悪化したり、中国が第三世界から著しく孤立化したりという状況の出現によっても）、一定の変化があり得る部分だといえよう。

このような方法論的前提に立つて当面の中ソ関

係を考えた場合、④はもとより③のレベルの關係にまで可變的な一つの可能性が出てきたことは否定できない。少なくともソ連の側は、一年ぐらゐの時間的猶予において、まず④のレベルの關係を回復し、やがて③のレベルの關係改善への足がかりをつかもうとするであろう。

動き出した中ソ關係

そのようなソ連は、毛沢東の死そして北京政變の以前から、虎視眈々と中ソ關係を揺さぶるきっかけをつかもうとしていた。私自身、去る二月に訪ソして、グロムイコ外相のもとで中国政策の立案に当たっているエム・エス・カーピツァ・ソ連外務省極東第一部長（中国担当の外務省幹部会員兼モスクワ大学教授で、トロヤノフスキー前駐日大使は日本担当の第二部長）と一夜膝を交えて語り合ったときにも、ソ連側は来るべき一九八〇年期限の中ソ友好同盟条約改定交渉に備えて、対中交渉の将来に期して待つべき状況にあることを痛感した。

前述のヘリコプター乗員解放事件ののち、この事件の担当者が華国鋒公安部長だったことを知ったソ連側は、去る四月の天安門事件の底流をじっと注視し、同月末の北京におけるソ連大使館爆発事件に対してもきわめて慎重な態度に終止した。

毛沢東路線への批判は、去る九月九日、毛沢東死

去の当日、「ブラウダ」ほか各紙が私の小文（「震撼する毛沢東体制」―「言論人」八月二十五日号）を紹介して報じたのを最後に、いっさい停止するという措置をとっている。そして毛沢東の死に際しては党中央が丁重なる弔電を送り、十月一日の国慶節には関係正常化を呼びかけた「熱い」メッセージを送ったのである。

さらに十月二十五日にはソ連・モンゴル共同声明のなかで「平等な善隣的協力を復活させる用意がある」と呼びかけ、翌二十五日にはソ連共産党中央委総会でブレジネフ書記長が同様の呼びかけを行ったのち、十月二十八日には華国鋒新主席就任への祝電を送った。

次いで十一月五日には十月革命記念前夜祭でラコフ政治局員が再び中ソ関係改善を呼びかけ、十一月七日の赤の広場における革命式典では、これまでと異なって中国批判をいっさい表明しなかったのである。十一月九日付「ブラウダ」は、中国が革命記念日に寄せた祝電を全文掲載し、翌十日には、国慶節へのソ連のメッセージに対して中国が感謝の返電を寄せたと異例の報道をした。

注目すべき中国の兆候

このようなソ連側の、全く独り相撲とも思える外交攻勢に対し、中国側は依然としてソ連・東欧諸国の党からの弔電や祝電の受け取りを拒否するなどのかたくなな対応を示している。また、中ソ

関係のバロメーターともなるアルバニアをめぐる諸関係を見てみても、たまたまこの時期に開かれたアルバニア労働党第七回大会では、アルバニア側は依然としてソ連の関係改善提案を拒否し、一部で推測されたアルバニアの「中国離れ」への期待にもかかわらず、中国・アルバニア関係に大きな変化はなかった。

しかし、十一月六日、北京のテレビはソ連十月革命のドキュメント映画を放映し、翌七日には、前述したとおり、ソ連の革命記念日に祝電を打つて、「中国とソ連が原則的な問題で反目しているからといって、それによって両国の正常な国家関係まで妨げられるべきではない」と表明するなど注目すべき兆候を見せはじめている。

しかも、華国鋒主席自身は非上海グループであったとはいえず、明らかに文革派であったが、たとえば十月十日の「人民日報」ほか三紙誌共同社説以来、早くも劉少奇・林彪批判の用語法が消え、さらに鄧小平批判も次第に少なくなってきたこと、また、いわゆる「四つの現代化」路線がいち早く復活したことに示されるように、中国内政の方向が脱文革・反文革の方向へとさらに進みゆくとき、周恩来・鄧小平路線の台頭ないしは旧実権派路線の復権が当然考えられ、こうした方向性において、中ソ関係は「ソ連とは論争するが、統一戦線は組む」といったレベルまで改善される可能性も出てきたといえよう。

この場合、ベトナム労働党や日本共産党との関係をはじめ、「反帝も反社帝も」といった毛沢東的反ソ路線が修正され、国際共産主義運動は思わぬ復元力を示すことになるかもしれない。しかも「反帝も反社帝も」という毛沢東路線によって、このところ第三世界でも孤立化してきた中国は、ソ連の一連の外交的提案を今後もかたくなに拒否しつづけていくように思われる。中国は関係改善を望まないのか、というソ連の国際世論工作に押されてしまうからである。

こうした現況にあるだけに、アメリカはいまいら立っている。米中関係正常化のために台湾の重荷をおろしたいアメリカであるが、台湾問題の解決を待たずに対中軍事経済援助の方向をさらに色濃く示さざるを得ないかもしれない（十月十八日のケンブリッジにおけるキッシンジャー発言もその一例であった）、また一部に伝えられた北京と台北との秘密交渉とのルーマーは、このようなジレンマにあるアメリカの立場を反映したものであるかもしれない。

いずれにせよ、ここ当分は情勢の推移を見きわめねばなるまいが、早くも中ソ関係は流動化しはじめているといつてよいであろう。そして、もしもソ連およびアメリカのそれぞれの期待が結局は裏切られたとき、アジアの国際関係は再び大きく動くことなるうが、この点についてまで言及するのはまだまだ時期尚早だといえよう。

世界週報

11月23日号 1976

大正9年10月9日 第3種郵便物認可
昭和29年2月19日国鉄東局特別扱承認雑誌
第2736号 第57巻 第46号 通巻第2767号
昭和51年11月23日発行 (毎週火曜日発行)

時事通信社

対立から和解へ—北京政変後の中ソ関係 中嶋嶺雄

厳しい対日貿易インバランス批判—経団連訪欧代表团印象記 居林次雄

連載 海外留学生—各国の受け入れ体制と実情②シンガポール/フィリピン/豪州

チャウシェスク・ルーマニア大統領



ルーマニア民族主義の熱気
ヨーロッパ報告⑤
国連外交の裏表
元駐国連大使 斎藤鎮男
国際人